

後発移民国における地域からの多文化主義の刷新 ——スペインにおける「インターカルチュラリズム」政策の分権的形成——

一橋大学社会学研究科博士課程／日本学術振興会特別研究員(DC1) 上野貴彦

1 目的

本報告の目的は、「多文化主義の刷新」とも称される新たな移民統合理念の形成過程における地域(リージョン)の役割について、後発移民国でありながら地域に端を発するインターカルチュラリズムの先進的な導入が進んだスペインの事例に焦点を当てて検討することにある。2000年代以降の欧州では、既存の多文化主義政策への批判を受け、マジョリティ住民を巻き込んだの異文化対話を重視するインターカルチュラリズムへの関心が高まった。また、「マルチレベル・ガバナンス」などという形で、移民統合における中央政府に対する地域の主導的役割が再注目されてきた。しかし、この2つの連関する問題系の相互関係は十分に検討されていない。

本報告は、後発移民国ゆえに移民先進国の経験と知見を積極的に受容する一方、高度な自治権を有する地域と中央政府の交渉が活発なスペインに注目し、地域レベルにおいてどのような主体がいかんしてインターカルチュラリズム理念を導入し、それがスペイン社会全体にいかなる影響を及ぼしたのかを問う。

2 方法

上記の問いを明らかにするため、移民統合政策の先進地域であるカタルーニャ自治州と、2000年代から急速にインターカルチュラリズムの導入が進んだバスク自治州に注目する。政策文書の分析と、政策担当者や NGO 等への聴き取り調査から、両地域が 1990 年代末以降に展開した移民統合政策の内容と実施主体の変遷を分析する。

3 結果

分析の結果、歴史的背景の違いにもかかわらず、両地域では以下のような共通した過程が認められた。①国際移民急増を受け、地域経済を支える労働力の必要性和、移民による権利や社会的承認をめぐる草の根レベルでの運動の展開と地域アイデンティティの動員というふたつの論理の交差を通じて、地域の移民統合政策には包摂性をめぐる国との差異化が求められる中で、具体性を欠いたまま「インターカルチュラリズム」の語が登場。②2000年代半ばの中央と地方双方における政治変動の中で、一方では先進移民国の事例から学んだ知識人や NGO、他方では地域社会における共生を重視して草の根レベルで活動してきた移民関連の社会的アクターが統合政策形成に参入するための機会構造が開かれ、「インターカルチュラリズム」が政策に具体化。③2000年代後半の経済危機を受け、排外主義勢力による地域主義的言説の取り込みへの懸念が移民関連諸アクターに共有されるなかで、「インターカルチュラリズム」の定着と都市間会議等を通じた地域間のネットワーク形成が進む。

4. 結論

後発移民国における地域の移民統合政策は、地域市場の論理や地域アイデンティティに基づく移民統合への社会の積極性が反映される場となりうる。しかし、それは地域住民全体の対話を通じた「多文化主義の刷新」に直結するものではなく、逆に住民間における分断の契機ともなる。この両義性を認識する地域の知識人や草の根の社会的アクターが統合政策形成に参加するための機会構造が開かれ維持されたことで、2000年代スペインにおけるインターカルチュラリズムの積極導入と全国的な普及・定着が実現した。